

岡山県知事 殿

高校生等教育給付金受給申請書

次の5点を確認の上、□にレ印を付けてください。

- ☐ この申請書の記載内容は、事実と相違ありません。
- ☐ この申請書に虚偽の記載があった場合は、岡山県の求めに従いその金額を即時返還します。
- ☐ 私は岡山県以外の都道府県に高校生等奨学給付金の申請は行っておりません。
- ☐ この申請の対象となる高校生等は児童福祉法による児童入所施設措置費（見学旅費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く））の支弁対象ではありません。
- ☐ 給付金の支給を行うために岡山県が必要があると認める場合、基準日における世帯の状況について、各市町村及びその他関係機関に確認することを同意します。

（以下の空欄に保護者等が署名してください。記入の際は、別紙「記入上の注意」及び「留意事項」をよく読んでから記入してください。）

令和8年度における高校生等教育給付金の受給を申請します。

申請区分	※全学年選択可	※新入生のみ選択可（年2回の申請が必要になります。）	
	☐ 年額支給	☐ 4月から6月相当額支給	☐ 7月から翌年3月相当額支給
ふりがな			
申請者氏名 （保護者等）	高校生等との関係 （該当する□にレ印を付けてください）		☐ 親権者・ ☐ 未成年後見人 ☐ 未成年後見人である里親 ☐ 主たる生計維持者 ☐ 高校生等本人 ☐ その他（ ）
申請者住所	〒		
申請者の連絡先	①	生徒との続柄（ ）	② 生徒との続柄（ ）

（平日昼間に連絡をとることができる電話番号を記入してください。）

【対象となる高校生等について】

ふりがな				生年月日	平成 年 月 日
氏 名					
在学する学校	入学年月	年 月 第 学年入学	☐ 通信制 ・ ☐ 通信制以外		
	学校の名称	学校名等 岡山県立倉敷南高等学校 普通科 年 組 番			
		学校の種類・課程・学科 （別紙「記入上の注意」の1のハから番号を選択）	番号	①高等学校（全日制）	既給付金受給回数
	学校の所在地等	岡山 都道府県 倉敷 市区町村 吉岡330 電話番号 086-423-0600			
過去の高等学校等における在学期間	学校名 立	～ 年 月 日 年 月 日	学校の種類・課程・学科	在学中に給付金を受給した回数	
				なし 1回 2回 3回 4回 不明 ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐	
	学校名 立	～ 年 月 日 年 月 日	学校の種類・課程・学科	在学中に給付金を受給した回数	
				なし 1回 2回 3回 4回 不明 ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐	

【高等学校等就学支援金等の支給決定通知の添付について】

（1）高校生等の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等を確認するため、次に該当する場合は、□にレ印を付けてください。

高校生等本人の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等の確認のため、以下のとおり申請します。

- ☐ 高等学校等就学支援金等の支給決定通知書を添付します。

※高等学校等就学支援金等に含まれる事業

- ア 高等学校等就学支援金 イ 高等学校等修学支援事業費補助金（高校生等・新修学支援）
ウ 高等学校等修学支援事業費補助金（学び直しへの支援）

【生活保護（生業扶助）の受給状況について】

（2）どちらかの□にレ印を付けてください。

- ☐ ①私の世帯は、基準日において、生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助（高等学校等就学費）を受給しています。（→裏面の記入は不要です。）
- ☐ ②私の世帯は、基準日において、生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助は受給していません。（→裏面を記入してください。）

【保護者等の収入等の状況について】

(3) 次の者の課税証明書等を提出します。

(①～⑥の該当する□にレ印を付けてください。)

①	☐	親権者(両親)2名分
②	☐	親権者1名分 (親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、その者を除く。) ・離婚、死別等により親権者が1名の場合 ・親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の個人番号カードの写し等を提出できない場合等
③	☐	未成年後見人()名分 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合 (未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分) ※未成年後見人が法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除く。
④	☐	高校生等の生計をその収入により維持している者(主たる生計維持者)(両親等)2名分 ・高校生等が在学中に成人した場合で、成人する直前の未成年の時点から申請の時点まで生計を維持する者に変更がない場合
⑤	☐	主たる生計維持者 1名分 ・親権者又は未成年後見人が存在しない場合 ・成人に達しているが主たる生計維持者が存在する場合 等
⑥	☐	高校生等本人 ・親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合等

(注) 児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について(平成11年4月30日厚生省発児第86号)による措置費等の支弁対象となる高校生等であつて、見学旅行費又は特別育成費(母子生活支援施設の高校生等を除く)が措置されている場合には、原則として補助対象外となります。

(4) 次の理由により、課税証明書等を提出しません。(該当する場合は、□にレ印を付けてください。)

⑦	☐	所得確認の対象が高校生等本人(親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合)であるが、未成年で道府県民税所得割及び市町村民税所得割を課されるだけの収入を得ていない場合
---	--------------------------	---

(5) 課税証明書等を添付する者の氏名及び生徒との続柄

((4)の場合は記載不要。)

氏名	高校生等との続柄	令和8年1月1日現在の住所
		都 道 市 区 府 県 町 村
氏名	高校生等との続柄	令和8年1月1日現在の住所
		都 道 市 区 府 県 町 村

記入上の注意

【対象となる高校生等について】の欄は、次によって記入してください。

- イ 現在通っている学校の在学期間について、記入してください。また、過去に高等学校等に在学したことがある場合には、当該学校の在学期間についても記入してください。
- ロ 「高等学校等」とは、国公立の高等学校（専攻科を含む）、中等教育学校の後期課程（専攻科を含む）、高等専門学校（第1学年から第3学年に限る）、専修学校及び各種学校のうち高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省令で定めるものをいい、令和7年度の高等学校等就学支援金であれば対象となる各種学校のうち告示指定を受けた外国人学校を含みます。
- ハ 「学校の種類・課程・学科」の欄には、「①高等学校（全日制）」、「②高等学校（定時制）」、「③高等学校（通信制）」、「④中等教育学校（後期課程）」、「⑤高等専門学校（1～3学年）」、「⑥専修学校（高等課程）昼間学科」、「⑦専修学校（一般課程）昼間学科」、「⑧専修学校（高等課程）夜間等学科」、「⑨専修学校（一般課程）夜間等学科」、「⑩専修学校（高等課程）通信制学科」、「⑪専修学校（一般課程）通信制学科」、「⑫各種学校（外国人学校）」、「⑬各種学校（その他）」、「⑭特定教育施設」の別を記入してください。

【生活保護（生業扶助）の受給状況について】の欄は、次によって記入してください。

生活保護（生業扶助）を受給している場合は、認定基準日において生業扶助（高等学校等就学費）を受給していることが分かる証明書を提出してください。

【保護者等の収入等の状況について】の欄は、次によって記入してください。

- イ 保護者とは、親権を行う者（親権を行う者のないときは、未成年後見人）をいい、次の①～⑤は除きます。
 - ①児童福祉法第33条の2第1項、第33条の8第2項又は第47条第2項の規定により親権を行う児童相談所長
 - ②児童福祉法第47条第1項の規定により親権を行う児童福祉施設の長
 - ③法人である未成年後見人
 - ④民法第857条の2第2項に規定する財産に関する権限のみを行使すべきこととされた未成年後見人
 - ⑤その他高校生等の就学に要する経費の負担を求めることが困難と認められる保護者
- ロ (3)②に該当するときは、必ず「親権者」全員の状況を確認の上、記入してください。
 (3)②の「家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合」とは、例えば、ドメスティックバイオレンス、養育放棄等の事情が存在する場合が該当します。この「家庭の事情によりやむを得ず、親権者1人の課税証明書等を提出できない場合」は、(3)⑤及び⑥並びに(4)の「親権者が存在しない場合」に含まれます。
 (注) 共同親権であるため親権者は2名だが、親権者の一方に就学に要する経費の負担を求めることが困難と思われる場合は、お住まいの都道府県へ相談してください。
- ハ (3)①、③又は④に該当するときは、保護者等全員の課税証明書等を添付してください。
- ニ (3)⑤又は⑥に該当するときは、高校生等本人又は主として高校生等の生計をその収入により維持している者（医療保険各法（注）における扶養者等）の課税証明書等を添付してください。また、主として生徒の生計をその収入により維持する者がいるかどうかについて確認できる書類（生徒の健康保険証等の写し等）を添付してください。
 (注) 医療保険各法とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は私立学校教職員共済法をいう。

留意事項

- イ 過去に国公立を問わず高等学校等（修業年限が3年未満のものを除く。）又は高等学校等専攻科を卒業し又は修了したことがある場合には、奨学給付金の受給資格はありません。
- ロ 2つ以上の課程に在学している場合は、いずれか1つの課程を選んで申請をしてください。
- ハ 国籍が「日本国以外」の生徒であって、申請時点で在留期間が経過していても、在留期間の延長申請を既に行っている場合（出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）第20条第6項の規定による「特例期間」に当たる場合）には、申請は可能ですが、在留期間の延長が認められたことを証明する書類の提出が必要です。
 なお、特別永住者又は永住者は、提出書類に在留期間が記載されている必要はありません。
- ニ 認定基準日現在、「児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について（令和5年5月10日こ支第47号）」による措置費等の支弁対象となる高校生等であって、見学旅行費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く。）が措置されている場合は、補助対象外となります。